

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社日本製鋼所
コード番号 5631

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.jsw.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永田昌久
問合せ先責任者 役職名 経営管理部総務広報統括部長 氏名 吉村孝憲 TEL(03)3501-6121

決算取締役会開催日 平成17年05月09日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日) 注.金額は百万円未満を切捨て

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	158,274	16.1	7,721	20.8	6,210	36.2
16年3月期	136,309	1.5	6,394	10.0	4,558	51.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	3,284	64.2	8	70	-	5.9	3.4	3.9
16年3月期	2,000	140.7	5	39	-	3.7	2.5	3.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 51百万円 16年3月期 49百万円
期中平均株数(連結) 17年3月期 371,357,585株 16年3月期 371,381,539株
会計処理の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	184,683	57,461	31.1	154	59
16年3月期	180,019	54,540	30.3	146	86

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 371,335,753株 16年3月期 371,372,730株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	7,291	13,611	11,918	24,111
16年3月期	8,232	2,791	5,959	15,142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	2,300	1,500	700
通期	158,000	8,700	7,000	3,400

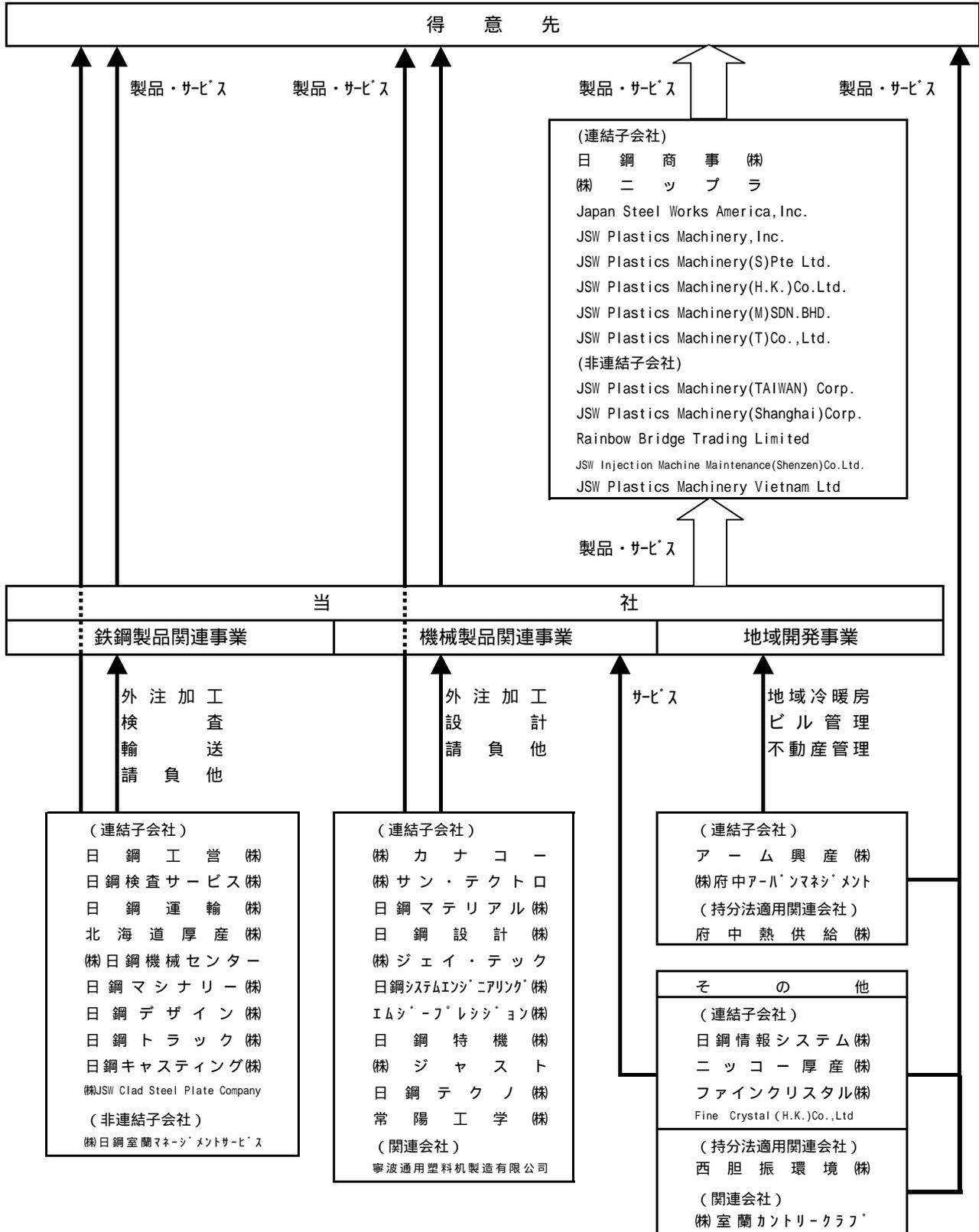
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円16銭(予想期中平均株式数による)

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社企業集団は、当社並びに41社の子会社（連結35社、非連結6社）及び4社の関連会社（持分法適用2社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 基本方針

当社は、「独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業」であることを目指しています。この実現のため、「経済的価値」と「社会的価値」の2つの側面から次の3つのSの遂行を基本として「企業価値の最大化」に努めております。

C/S:Customer Satisfaction (顧客満足)

S/S:Shareholder Satisfaction (株主満足)

E/S:Employee Satisfaction (従業員満足)

これら基本方針のもとに「収益基盤の強化」及び「新たな事業領域の早期戦力化」を重点課題と位置付けて種々の施策を展開・実施してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、期間利益に応じた株主配当を安定的かつ継続的に行うことを基本姿勢としております。このため、企業価値の向上に向けた効率的投資のための経営資源の確保並びに財務体質の強化により株主資本の充実を図るとともに、先行きの業績見通しなどを勘案し、利益配分を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期(平成17年3月期)の利益配当につきましては、1株につき1円増額の3円とさせていただきます予定であります。

3. 会社が対処すべき課題

当社は、今年度からスタートした新中期経営計画において「収益力の向上」、「有利子負債の削減」、「安定配当の継続」の3つの重点目標の達成に取り組み、一層の企業価値の向上を当面の重要な課題としております。その具体策としては、

開発・製造・販売一体での営業力強化による受注活動の推進

業務改革活動の活性化による生産性の向上

調達機能の強化によるコスト競争力の向上

差別化技術の向上による製品競争力の強化

などに注力してまいります。また、新エネルギー、環境、情報通信、ナノテク・材料関連分野を重点分野と定め、新技術・新製品の開発と事業化を効率的、機動的に推進してまいります。

さらに、資産効率向上活動の推進を通じて棚卸資産の適正化並びに売掛債権の早期回収、流動化などの運転資金の圧縮に努め、有利子負債の更なる削減に取り組むなどの諸施策を着実に実行することによって、強固な収益基盤を確立してまいります。

また、企業活動の透明性確保のためIR活動を通じた情報発信に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と環境に配慮した事業活動を推進し、法令遵守の徹底と企業倫理の確立並びに企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年6月に、平成19年度を最終年度とする新中期経営計画（J2007）を策定し、「企業価値の最大化」を基本目標として、収益力と資金効率の向上を図る「攻め」の経営に取り組んでおります。

（1）基本施策

既存事業・製品の収益力の向上（経営資源の重点的投入）

技術経営重視による新規事業の開拓（重点分野に特化した全社的事業化推進活動）

＊重点分野：新エネルギー、環境、情報・通信、ナノテク・材料

資金効率の向上

企業倫理の遵守

人材の育成

グループ経営の強化

（2）事業セグメントごとの重点施策

1）鉄鋼製品関連事業

エネルギー変革に伴う需要構造の変化に対応した製品戦略を展開する。

鑄鍛鋼部門

- ・主力製品である発電用部材の生産性向上にいっそう注力し、世界市場における新規及び更新需要の増大に対応して事業拡大を図る。

鋼板・鉄構部門

- ・天然ガス用機器向けのクラッド鋼管・鋼板の世界的需要増に対応して、生産効率の向上を図るとともに、環境関連及び石油代替エネルギー分野関連機器に注力する。

2）機械製品関連事業

樹脂機械部門

- ・樹脂分野における川上（造粒）、川中（改質）、川下（成形）の各分野に対し、高性能製品強化による市場拡大と徹底したコスト改善により競争力強化を実現し、「世界No.1の総合樹脂機械メーカー」を目指す。

その他機械部門

- ・保有する基盤技術をベースとし、重点分野を対象とした技術経営の推進により、新規事業分野の開拓を実現し、将来の収益の基盤を築く。

3）地域開発関連事業

- ・既存の賃貸事業の運営・管理業務のレベルアップ、他社との協力による営業力強化により安定的収益を確保する。

中期経営計画（J2007）の数値目標と平成16年度の実績は次のとおりです。

（単位：億円）

		平成16年度 実績	平成17年度 予想	平成16年度 計画	平成17年度 計画	平成18年度 計画	平成19年度 計画
連結	売上高	1,582	1,580	1,380	1,479	1,554	1,600
	営業利益	77	87	61	66	77	87
	経常利益	62	70	40	50	60	70
	当期純利益	32	34	16	19	25	31
	純有利子負債	271	380	491	475	460	400
単体	売上高	1,299	1,300	1,160	1,232	1,296	1,344
	営業利益	48	62	40	51	62	72
	経常利益	42	55	30	40	50	60
	当期純利益	24	28	12	13	19	25
	純有利子負債	303	400	499	494	485	425

注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

平成16年度は、上記のとおり平成18年度の計画を上回り2年前倒しで達成することができましたが、引き続き目標の前倒し達成を実現するべく、重点施策を遂行し企業価値の最大化に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、公正にして迅速な経営の実現を重要課題としております。

取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。一方、社長、副社長、専務取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議、これに事業部長、製作所長を加えた経営管営会議を開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。監査役につきましては、取締役会、戦略会議、経営会議その他重要な会議に出席するほか、製作所・営業拠点・子会社への往査を実施するなど、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役は取締役13名中0名、社外監査役は監査役4名中2名（内、常勤1名）であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

経営管理部総務グループが担当しております。

内部統制システムの整備状況

商法上の決議事項、証券取引法上の開示事項のほか、経営上重要な事項については、社長、副社長及び専務取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議にて

審議し、必要に応じて取締役会において最終的な決議を行っております。また、取締役は、取締役会並びに毎月開催の、事業部長及び製作所長を加えた経営会議において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っております。

<最近1年間の会議体の開催状況>

取締役会16回、戦略会議46回、経営会議12回

監査役監査の状況

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及び関連・子会社に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況を適宜監視するほか、会計上重要と認められる事項については直接説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

内部監査の状況

社長直属の組織として監査室を設置し、本社部門、事業部門、関連・子会社の業務執行状況を監査するほか、当期重点事項の実施状況の把握・管理を行っております。

また、監査役と情報の共有化を図り、幅広く相互の連携に努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本監査法人を選任しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、遠藤忠宏及び上林三子雄の2名です。このほかに、会計監査の補助者として、公認会計士5名、会計士補7名、その他1名がかかわっております。当社が監査契約に基づいて新日本監査法人に支払った報酬額は35百万円であります。

役員報酬の額

当社の取締役に支払った報酬額は230百万円、監査役に支払った報酬額は50百万円であります。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
定常の活動のほか、主として以下の活動を行いました。

- ・平成17年4月1日からの個人情報保護法の施行に伴い、「日本製鋼所プライバシーポリシー」及び「個人情報管理規定」を制定し、個人情報の保護及び管理の徹底を図っております。
- ・企業行動基準について記載した携帯カードを作成して社員へ配布し、啓蒙・周知をいたしました。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期中のわが国経済は、原油などの原材料価格の高騰があったものの、中国をはじめとするアジア向け輸出が拡大するとともに、企業収益が回復して設備投資が堅調に推移し、個人消費においても底堅さが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当企業集団は今年度から始まった新中期経営計画に基づき、収益力の向上を最優先課題に掲げ、射出成形機新シリーズの市場投入やクラッド鋼管の受注増に対応した設備投資、各製作所における生産管理システムの再構築などにより、現有製品の強化と生産効率の向上に注力するとともに、IT関連企業を買収して新たな収益基盤の確立に努める一方で、有利子負債を削減し財務体質の強化に取り組むなど、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

当期の受注高につきましては、賃貸事業用ビルの売却に伴う地域開発関連事業の減少もありましたが、鉄鋼製品関連事業の発電プラント用部材、電子材料用素材などが伸長するとともに、石油精製用塔槽類の大幅な増加に加えて、クラッド鋼板が好調に推移したほか、機械製品関連事業の射出成形機なども堅調でしたので、前期比14%増の1,661億79百万円となりました。

売上高につきましては、地域開発関連事業が減少いたしました。一方で発電プラント用部材、石油精製用塔槽類などが伸長したほか、機械製品関連事業の一般産業用機械が増加し、レーザーニール装置が好調に推移いたしましたので、前期比16%増の1,582億74百万円となりました。

損益面につきましては、円高、原材料費の高騰もありましたが、設備近代化、調達費改善などによる変動費の削減効果が寄与するとともに、売上高が伸長いたしましたので、営業利益は前期比21%増の77億21百万円、経常利益につきましては、36%増の62億10百万円となりました。当期純利益につきましては、中期経営計画に基づく資産効率化諸施策の実施により特別利益及び特別損失が発生しましたので、前期比64%増の32億84百万円となりました。

当期連結業績の各部門概況は次の通りです。

(鉄鋼製品関連事業)

鑄鍛鋼部門においては、中国向けを中心としたローターシャフトや原子力部材などの発電プラント用部材のほか、電子材料用素材及び一般産業用部材が好調でしたので、受注・売上とも増加いたしました。また、鋼板・鉄構部門においても、中国向けを中心とした石油精製用塔槽類の受注が伸長したことに加え、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板及び海洋天然ガスパイプライン用クラッド鋼管も好調に推移しましたので、受注・売上とも増加いたしました。これにより、全体として受注高は前期比34%増の643億57百万円、売上高は前期比23%増の523億39百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰による影響があったものの、受注・売上の増加に伴う増産効果のほか、製品代価の是正が寄与いたしましたので、前期比15%増の42億59百万円となりました。

(機械製品関連事業)

樹脂機械部門においては、自動車ガソリタンク製造用の中空成形機の受注が好調だったほか、造粒機・押出機などの樹脂製造機械及び中国・東南アジア向けの射出成形機も堅調でしたので受注・売上とも増加いたしました。その他機械部門においては、圧縮機、コンポスト及びマグネシウム合金射出成形機の受注が減少いたしました。レーザーアニール装置、風力発電機器が好調だったことに加え、IT関連企業を1社子会社化したことにより、一般産業用機械が増加いたしましたので、受注高は前期比6%増の993億63百万円、売上高は前期比14%増の1,026億18百万円となりました。営業利益につきましては、樹脂機械部門及びその他機械部門の売上増加並びに製造コストの改善効果により、前期比26%増の75億21百万円となりました。

(地域開発関連事業)

府中市の賃貸事業用ビルの売却による賃貸料の減少により、受注高につきましては前期比38%減の24億59百万円、売上高につきましては前期比18%減の33億16百万円となりました。営業利益につきましては、前期比20%減の11億30百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の在庫調整が進み、設備投資が堅調に推移することが予想されるのに加え、雇用情勢の改善から個人消費も底堅さを維持するものと期待されておりますが、原油を始めとした原材料価格の更なる上昇が懸念されるほか、米国及び中国の経済動向にも引き続き留意していく必要があるなど、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような中、次期(平成18年3月期)の業績見通しは、前期(平成17年3月期)に受注した発電用部材、石油精製用塔槽類、樹脂機械などの売上が好調に推移することによる増産効果のほか、原材料価格の高騰分を反映した製品代価の是正、調達費などのコストダウン及び不採算製品の減少などが寄与し、売上高は前期に比してほぼ横這い、損益面は前期実績を上回る見込みです。

(単位:百万円)

決算期	区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期 実績	連結	158,274	7,721	6,210	3,284
	単体	129,948	4,832	4,272	2,429
平成18年3月期 予想	連結	158,000	8,700	7,000	3,400
	単体	130,000	6,200	5,500	2,800

3. 財政状態

当期の概要

(単位：百万円)

	H14/3期	H15/3期	H16/3期	H17/3期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	4,133	9,928	8,232	7,291	941
投資活動によるキャッシュフロー	525	1,888	2,791	13,611	16,402
財務活動によるキャッシュフロー	2,150	5,283	5,959	11,918	5,959
為替換算差額	76	52	42	15	27
現金及び現金同等物の増減額	2,584	2,703	561	8,968	9,529
新規連結に伴う現金及び同等物の増減	0	0	90		90
現金及び現金同等物の期末残高	12,910	15,613	15,142	24,111	8,968
借入金及び社債の期末残高	73,337	68,059	62,102	51,069	11,033

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89億68百万円増加し241億11百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が57億81百万円(前年同期は39億49百万円)となりましたことに加え、資産効率の向上を図るため固定資産の売却と外部有利子負債の削減を進めた結果であります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、72億91百万円(前年同期は82億32百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が57億81百万円であります上、資金の支出を伴わない減価償却費42億91百万円の計上をしていることと運転資金の効率化活動の効果が、売上高伸長による運転資金増加を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果回収した資金は、136億11百万円(前年同期は27億91百万円の支出)となりました。これは主に、賃貸事業用ビル等の売却収入204億27百万円があり、それが設備増強等による有形固定資産の取得による支出43億77百万円を大幅に上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、119億18百万円(前年同期は59億59百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金119億97百万円の返済を反映したものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	26.10%	27.50%	29.30%	30.30%	31.11%
時価ベースの自己資本比率	20.80%	21.00%	16.70%	40.02%	46.25%
債務償還年数	71.6年	17.7年	6.9年	7.5年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5倍	2.9倍	7.5倍	7.3倍	6.9倍

4. 事業等のリスク

当社グループの事業について、投資者の判断に重要な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、次のとおりです。

事業の特徴

当社グループの製品は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度40%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要します。従って、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ業績に影響を受ける可能性があります。

原材料・部品等の調達

当社グループの製品は、受注から売上までに比較的長期間を要するため、この間の原材料・部品等の価格動向により業績に影響を受ける可能性があります。

品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については生産物賠償責任保険に加入していますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、世界各国で事業を行っているため、テロの発生、政情の悪化、経済状況の変動並びに予期せぬ法律・規制の変更があった場合は業績に影響を受ける可能性があります。

技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

金利の変動

急激な金利上昇があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (H16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H17年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	15,466	23,901	8,435
2 受取手形及び売掛金	38,333	42,425	4,092
3 有価証券	64	573	509
4 たな卸資産	33,390	44,488	11,098
5 前渡金	2,425	881	1,544
6 前払費用	279	263	16
7 未収入金	638	492	146
8 繰延税金資産	1,428	3,214	1,786
9 その他の流動資産	775	302	473
貸倒引当金	278	311	33
流動資産合計	92,523	116,232	23,709
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	44,475	27,745	16,730
(2) 機械装置及び運搬具	11,970	12,285	315
(3) 工具・器具・備品	1,815	1,702	113
(4) 土地	13,946	9,786	4,160
(5) 建設仮勘定	778	708	70
有形固定資産計	72,985	52,227	20,758
2 無形固定資産	184	1,265	1,081
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	9,836	10,339	503
(2) 長期貸付金	0	0	0
(3) 長期前払費用	1,010	507	503
(4) 更生債権等	51	32	19
(5) 繰延税金資産	817	1,105	288
(6) その他	2,792	3,116	324
貸倒引当金	182	142	40
投資その他の資産計	14,325	14,958	633
固定資産合計	87,495	68,450	19,045
資産合計	180,019	184,683	4,664

科 目	前連結会計年度 (A) (H16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H17年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(負債の部)			
流 動 負 債			
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,006	35,824	5,818
2 短 期 借 入 金	33,515	22,922	10,593
3 1 年 内 償 還 社 債	-	7,030	7,030
4 未 払 法 人 税 等	2,282	7,953	5,671
5 未 払 費 用	6,424	9,019	2,595
6 前 受 金	4,942	8,133	3,191
7 そ の 他 の 流 動 負 債	2,885	2,445	440
流 動 負 債 合 計	80,057	93,329	13,272
固 定 負 債			
1 社 債	7,000	90	6,910
2 長 期 借 入 金	21,586	21,027	559
3 繰 延 税 金 負 債	6,184	2,061	4,123
4 退 職 給 付 引 当 金	2,700	3,245	545
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	740	740
6 そ の 他 の 固 定 負 債	7,800	6,113	1,687
固 定 負 債 合 計	45,271	33,278	11,993
負債合計	125,328	126,607	1,279
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	149	614	465
(資本の部)			
資 本 金	19,694	19,694	-
資 本 剰 余 金	5,421	5,421	-
利 益 剰 余 金	27,511	30,053	2,542
その他有価証券評価差額金	2,130	2,539	409
為 替 換 算 調 整 勘 定	209	232	23
自 己 株 式	7	14	7
資本合計	54,540	57,461	2,921
負債、少数株主持分及び資本合計	180,019	184,683	4,664

(4) - 2 比較連結損益計算書

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

(単 位 : 百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減
	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日	自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日	(B) - (A)
売 上 高	136,309	158,274	21,965
売 上 原 価	108,321	127,247	18,926
売 上 総 利 益	27,988	31,027	3,039
販売費及び一般管理費			
1 販 売 直 接 費	7,076	7,560	484
2 販 売 間 接 費 及 び 一 般 管 理 費	14,518	15,745	1,227
販売費及び一般管理費計	21,594	23,305	1,711
営 業 利 益	6,394	7,721	1,327
(売上高営業利益率)	4.7%	4.9%	0.2%
営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	27	15	12
2 受 取 配 当 金	81	95	14
3 持分法による投資利益	49	51	2
4 雑 収 益	834	546	288
営 業 外 収 益 計	992	708	284
営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	1,139	1,052	87
2 退職給付会計基準変更時差異	729	729	-
3 為 替 差 損	259	-	259
4 雑 損 失	700	437	263
営 業 外 費 用 計	2,828	2,219	609
経 常 利 益	4,558	6,210	1,652
(売上高経常利益率)	3.3%	3.9%	0.6%
特 別 利 益			
1 固 定 資 産 売 却 益	64	15	49
2 信 託 受 益 権 売 却 益	-	4,760	4,760
3 そ の 他	0	18	18
特 別 利 益 計	65	4,794	4,729
特 別 損 失			
1 固 定 資 産 売 却 損	28	575	547
2 固 定 資 産 廃 却 損	528	1,792	1,264
3 販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	2,482	2,482
4 有 価 証 券 等 評 価 損	57	12	45
5 そ の 他	60	359	299
特 別 損 失 計	674	5,223	4,549
税金等調整前当期純利益	3,949	5,781	1,832
法人税,住民税及び事業税	2,872	8,728	5,856
法 人 税 等 調 整 額	935	6,317	5,382
少数株主利益()又は損失	11	85	74
当 期 純 利 益	2,000	3,284	1,284

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

(単 位 : 百万円)

科目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減
	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日	自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日	(B) - (A)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,421	5,421	-
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金期末残高	5,421	5,421	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高 1 連結剰余金期首残高	25,686	27,511	1,825
利益剰余金増加高 1 当期純利益	2,000	3,284	1,284
利益剰余金減少高 1 連結子会社及び持分法適用会 社増加に伴う減少高	176	-	176
2 配 当 金	-	742	742
利益剰余金期末残高	27,511	30,053	2,542

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減
	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日	自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日	(B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前当期純利益	3,949	5,781	1,832
減価償却費	4,672	4,291	381
受取利息及び受取配当金	109	110	1
支払利息	1,139	1,052	87
会計基準変更時差異	808	808	0
持分法による投資利益	49	51	2
販売用不動産評価損	0	2,482	2,482
投資有価証券等評価損	57	12	45
固定資産廃却損	528	1,792	1,264
固定資産売却益	36	4,201	4,165
営業債権・債務の増減額	2,549	6,693	4,144
たな卸資産の増減額(は増加)	2,230	8,121	5,891
その他	665	884	1,549
小計	10,613	11,316	703
利息及び配当金の受取額	122	143	21
利息の支払額	1,133	1,059	74
法人税等の支払額及び還付額	1,371	3,108	1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー -	8,232	7,291	941
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有価証券の取得による支出	29	40	11
有価証券の償還による収入	129	29	100
有形・無形固定資産の取得による支出	2,678	4,377	1,699
有形・無形固定資産の売却による収入	125	20,427	20,302
投資有価証券の取得による支出	546	20	526
投資有価証券の売却による収入	31	100	69
長期預り保証金返戻による支出	609	1,911	1,302
短期貸付金の増減額(は増加)	565	0	565
長期貸付金の増減額(は増加)	300	0	300
非連結子会社設立による支出	-	20	20
子会社株式取得による収入	100	622	522
非連結子会社の売却による収入	-	110	110
その他	19	63	82
投資活動によるキャッシュ・フロー -	2,791	13,611	16,402
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金増減額(は減少)	1,468	11,997	10,529
長期借入れによる収入	2,800	5,000	2,200
長期借入金の返済による支出	7,288	4,154	3,134
社債償還による支出	-	15	15
配当金支払額	-	742	742
自己株式の取得による支出	0	6	6
自己株式の売却による収入	-	0	0
その他	2	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -	5,959	11,918	5,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	15	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561	8,968	9,529
現金及び現金同等物の期首残高	15,613	15,142	471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	90	-	90
現金及び現金同等物の期末残高	15,142	24,111	8,968

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 35社 (日鋼商事(株)、Japan Steel Works America Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター 常陽工学(株) 他)
- (2) 持分法適用会社数 2社 (府中熱供給(株)・西胆振環境(株))
- (3) 連結範囲の異動状況
連結 常陽工学(株) を追加

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の決算日は12月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日及び1月31日現在の財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
デリバティブ.....時価法
たな卸資産.....主として個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産.....主として定額法
主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 6～65年
機械装置及び運搬具 3～20年
- 無形固定資産・長期前払費用.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金... 当社は役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員の内任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更を契機に、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、346百万円減少しております。

なお、この会計方針の変更については、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更が下半期に行われたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。

当連結中間会計期間は従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税金等調整前中間純利益は310百万円多く計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨..... 外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。

金利..... 金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

ヘッジ方針

輸出入取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当企業集団で当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(5) リース取引関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月 31日				当連結会計年度 自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月 31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
機械及び装置	3,130	1,419	1,710	機械及び装置	3,757	1,643	2,114
工具器具等	1,832	952	880	工具器具等	2,192	1,014	1,178
無形固定資産	202	152	49	無形固定資産	167	112	55
合計	5,165	2,524	2,641	合計	6,117	2,769	3,347
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	822			1年以内	951	
	1年超	1,818			1年超	2,396	
	合計	2,641			合計	3,347	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	866			支払リース料	874	
	減価償却費相当額	866			減価償却費相当額	874	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年以内	657			1年以内	583	
	1年超	1,134			1年超	908	
	合計	1,791			合計	1,492	

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,486	89,793	4,029	136,309	-	136,309
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,725	295	137	2,157	(2,157)	-
計	44,211	90,089	4,166	138,467	(2,157)	136,309
営業費用	40,504	84,118	2,753	127,376	2,538	129,915
営業利益	3,707	5,970	1,413	11,090	(4,696)	6,394
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	42,905	74,261	32,879	150,047	29,971	180,019
減 価 償 却 費	1,655	1,802	1,023	4,481	190	4,672
資 本 的 支 出	1,324	1,645	244	3,215	37	3,252

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,339	102,618	3,316	158,274	-	158,274
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,046	661	87	2,795	(2,795)	-
計	54,385	103,279	3,404	161,069	(2,795)	158,274
営業費用	50,125	95,758	2,273	148,158	2,394	150,552
営業利益	4,259	7,521	1,130	12,911	(5,189)	7,721
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	52,154	81,841	14,804	148,800	35,883	184,683
減 価 償 却 費	1,755	1,684	690	4,130	160	4,291
資 本 的 支 出	2,657	1,092	294	4,044	228	3,816

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

 鋳 鍛 鋼 製 品 発電用品・原子力関連機材・海洋船舶用品等
 鋼 鈹 ・ 鉄 構 製 品 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板等

(2) 機械製品関連事業

 樹 脂 機 械 製 品 射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等
 そ の 他 機 械 電子関連機器・船用機器等

(3) 地域開発関連事業

地域開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 4,644百万円

当連結会計年度 5,061百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 33,118百万円

当連結会計年度 36,097百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)					
	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,395	1,866	3,048	136,309	-	136,309
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,944	248	697	4,890	(4,890)	-
計	135,340	2,114	3,745	141,200	(4,890)	136,309
営業費用	124,251	2,085	3,662	129,999	(83)	129,915
営業利益	11,088	29	83	11,201	(4,807)	6,394
2. 資 産	148,916	2,526	2,744	154,187	25,831	180,019

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)					
	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,159	2,234	2,879	158,274	-	158,274
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,766	98	794	4,659	(4,659)	-
計	156,926	2,332	3,674	162,933	(4,659)	158,274
営業費用	149,462	2,242	3,560	155,266	(4,713)	150,552
営業利益	7,463	89	114	7,667	(54)	7,721
2. 資 産	146,951	2,738	3,745	153,434	31,248	184,683

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国

(2) 東南アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 4,644百万円

当連結会計年度 5,061百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 33,118百万円

当連結会計年度 36,097百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成 15年 4月1日 ~ 平成 16年 3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	21,646	6,980	22,316	50,943
2 連結売上高				136,309
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	5.1	16.3	37.3

当連結会計年度(平成 16年 4月1日 ~ 平成 17年 3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他	計
1 海外売上高	31,633	5,587	24,049	61,270
2 連結売上高				158,274
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.5	15.2	38.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) 東アジア.....中国、韓国

(3) その他.....シンガポール、タイなど

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7)生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単 位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成15年4月1日～平成16年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	42,487	52,339
機械製品関連事業	89,756	102,632
地域開発関連事業	4,029	3,316
合 計	136,272	158,288

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注状況

(単 位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成15年4月1日～平成16年3月31日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	48,058	27,882	64,357	39,900
機械製品関連事業	93,848	74,299	99,363	76,887
地域開発関連事業	3,964	1,649	2,458	805
合 計	145,870	103,830	166,179	117,592

(注)連結会社の増加により当連結会計年度の受注残高は前連結会計年度の受注残高と連続性がありません。

(3) 販売実績

(単 位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成15年4月1日～平成16年3月31日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	42,486	52,339
機械製品関連事業	89,793	102,618
地域開発関連事業	4,029	3,316
合 計	136,309	158,274

(8) 有 価 証 券 関 係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	平成 16年3月 31日現在			平成 17年3月 31日現在					
	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)									
国債・地方債等	64	64	0	73	73	0	9	9	0
そ の 他	-	-	-	499	499	0	499	499	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	64	64	0	573	573	0	509	509	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	平成 16年3月 31日現在			平成 17年3月 31日現在					
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)									
株 式	2,985	6,636	3,650	3,341	7,628	4,286	356	992	636
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)									
株 式	532	456	75	160	141	19	372	315	56
合計	3,517	7,092	3,574	3,502	7,769	4,267	15	677	693

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単 位 : 百 万 円)

売却額	売却益の合計額	売却損益の合計額
90	-	29

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	平成 16年3月 31日現在		平成 17年3月 31日現在		
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,987		1,981		28

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成16年3月31日)		(平成17年3月31日)	
	1年以内		1年以内	
国債・地方債等	64		73	
その他	-		499	

(9) デ リ バ テ ィ ブ 関 係

前連結会計年度(平成 15年4月1日～平成 16年3月31日)及び当連結会計年度(平成 16年4月1日～平成 17年3月31日)

当企業集団のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(10) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）	
退職給付債務	26,657
年金資産	15,674
<hr/>	
未積立退職給付債務	10,983
会計基準変更時差異の未処理額	3,857
未認識数理計算上の差異	4,110
未認識過去勤務債務(債務の減額)	230 (注) 1
<hr/>	
貸借対照表計上額(総額)	3,245
前払年金費用	-
退職給付引当金(純額)	3,245
<hr/>	

(注) 1 当社は平成16年4月1日から適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。本移行に伴い過去勤務債務(債務の減額)が256百万円が発生致しましたが、これを発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当事業年度から費用処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）	
勤務費用	1,578 (注)2
利息費用	572
期待運用収益	315
会計基準変更時差異の費用処理額	808
数理計算上の差異の費用処理額	800
過去勤務債務の費用処理額	25 (注) 1
退職給付費用	3,418
<hr/>	

(注) 2 イ) 上記退職給付費用以外に、割増退職金253百万円支払っており、販売費及び一般管理費・売上原価として計上しております。

ロ) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	2.50%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の費用処理年数	主に10年

(11) 1株当たり情報

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>1株当り純資産額 146円86銭</p> <p>1株当り純利益金額 5円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当り純資産額 154円59銭</p> <p>1株当り純利益金額 8円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,000百万円	3,284百万円
普通株主に帰属しない金額	-	55百万円
普通株主に係る当期純利益	2,000百万円	3,228百万円
期中平均株式数(株)	371,381,539株	371,357,585株